

# 第 4 期

貸借対照表

損益計算書

平成18年10月18日

東京都港区麻布台二丁目3番5号  
株式会社 デリバリー  
代表取締役社長 阪口 琢夫

# 貸借対照表

(平成18年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	101,301	流動負債	92,730
現金及び預金	37,307	買掛金	15,655
売掛金	54,190	短期借入金	60,000
未収入金	0	未払金	7,528
仕掛品	1,514	未払法人税等	75
前払費用	2,312	未払費用	1,751
前払金	1,605	前受金	1,779
立替金	3,144	未払消費税	4,042
繰延税金資産	1,550	預り金	1,898
貸倒引当金	323	負債合計	92,730
固定資産	33,675	純 資 産 の 部	
有形固定資産	9,742	株主資本	42,245
建物付属設備	568	資本金	19,025
車両運搬具	3,221	資本剰余金	18,025
器具備品	5,953	資本準備金	18,025
投資その他の資産	23,932	利益剰余金	5,195
子会社株式	19,463	その他利益剰余金	5,195
敷金・保証金	4,469	繰越利益剰余金	5,195
		純資産合計	42,245
資産合計	134,976	負債及び純資産合計	134,976

# 損益計算書

(平成18年3月1日から  
平成18年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	164,419
売 上 原 価	137,476
売 上 総 利 益	26,943
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,689
営 業 利 益	1,745
営 業 外 収 益	3,195
受 取 利 息	60
保 険 解 約 益	3,034
そ の 他	100
営 業 外 費 用	595
支 払 利 息	216
為 替 差 損	188
事 務 所 移 転 費	189
そ の 他	0
経 常 利 益	854
特 別 利 益	-
特 別 損 失	-
税 引 前 当 期 純 利 益	854
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	75
法 人 税 等 調 整 額	131
当 期 純 利 益	648

# 株主資本等変動計算書

(平成18年3月1日から  
平成18年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	19,025	18,025	4,547	41,597	41,597
当 期 変 動 額	-	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	648	648	648
当 期 変 動 額 合 計	-	-	648	648	648
当 期 末 残 高	19,025	18,025	5,195	42,245	42,245

## 注記事項

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券：時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品：個別法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

主な耐用年数

建物 8～15年

器具及び備品 4～8年

但し、建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

#### (4) 繰延資産の処理方法

該当事項はありません。

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 3. 会計処理の変更

#### (1) 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### (2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は42,245千円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。

### 4. 貸借対照表の注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	15,854千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	60,342千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	8,708千円

### 5. 損益計算書の注記

#### (1) 関係会社との取引高

売上	38,188千円
売上原価	11,651千円
業務委託手数料	1,000千円
支払利息	216千円

### 6. 株主資本等変動計算書の注記

当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

### 7. 税効果会計の注記

#### (1) 繰延税金資産発生主な原因

欠損金	1,288千円
情報基盤強化税制	261千円
繰延税金資産合計	1,550千円

#### (2) 繰延税金負債発生主な原因

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報の注記	
(1) 1株当たり純資産額	208,107.00円
(2) 1株当たり当期純利益	3,193.34円

9. 重要な後発事象に関する注記  
該当事項はありません。

以 上